

総務省の電波の有効利用に向けた 取組について

令和4年4月7日
総務省
総合通信基盤局電波部

1. 現状の取組

2. 規制改革実施計画（令和3年6月18日）を踏まえた取組

- a. 公共LTEの実現に向けた取組
- b. ダイナミック周波数共用システムの実用化に向けた取組
- c. 有効利用が不十分な周波数の返上・再割当ての仕組みの構築
- d. 特定基地局開設料制度の着実な推進
- e. 電波オークション制度について

電波の有効利用に向けた取組の概要

令和3年6月1日 規制改革推進に関する答申～デジタル社会に向けた規制改革の「実現」～

令和3年6月18日 「規制改革実施計画」閣議決定

- a) 公共安全LTEの実現に向けた取組
- b) ダイナミック周波数共用システムの実用化に向けた取組
- c) 有効利用が不十分な周波数の返上・再割当ての仕組みの構築
- d) 特定基地局開設料制度の着実な推進
- e) 電波オークション制度について

a,c : 令和3年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置

b,d,e : 令和3年度措置

令和2年11月から、デジタル変革時代の電波政策上の課題並びに電波有効利用に向けた新たな目標設定及び実現方策などについて検討することを目的に、「**デジタル変革時代の電波政策懇談会**」を開催。

主な検討事項

- ・電波利用の将来像、デジタル変革時代の電波政策上の課題
- ・デジタル変革時代の電波有効利用に向けた新たな目標設定及び実現方策

- | | |
|-----------------------------------|---|
| ・ 三友 仁志 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授【座長】 | ・ 北 俊一 (株)野村総合研究所 パートナー |
| ・ 穴戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授【座長代理】 | ・ 篠崎 彰彦 九州大学大学院経済学研究院教授 |
| ・ 森川 博之 東京大学大学院 工学系研究科教授【座長代理】 | ・ 高田 潤一 東京工業大学副学長 (国際連携担当) / |
| ・ 飯塚 留美 (一財)マルチメディア振興センター | ・ 環境・社会理工学院教授 |
| ・ ICTリサーチ&コンサルティング部シニア・リサーチディレクター | ・ 寺田 麻佑 国際基督教大学 教養学部上級准教授 |
| ・ 大谷 和子 (株)日本総合研究所 執行役員法務部長 | ・ 藤井 威生 電気通信大学先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター教授 |
| | ・ 藤原 洋 (株)ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長CEO |

令和3年8月に提言を取りまとめ

電波法及び放送法改正案 (令和4年2月に国会提出)

- ① 電波監理審議会の機能強化
- ② 携帯電話等の周波数の再割当て制度の創設
〔→c〕

省令整備、予算措置等

- ③ 公共安全LTEの実現の推進〔→a〕
- ④ ダイナミック周波数共用の実用化〔→b〕
- ⑤ 特定基地局開設料制度による周波数割当ての実施〔→d〕

新たな携帯電話用周波数の割当て方式に関する 検討会の開催

- ⑦ 諸外国の周波数割当て方式を幅広く調査・分析し、オークション方式等のメリットやデメリットへの対応策等の取りまとめ〔→e〕